

2026 年度 第 1 回 公立大学法人埼玉県立大学経営審議会 議事録

日 時 2026 年6月16 日(火)14:40～16:00

会 場 本部棟大会議室(オンライン併用開催)

出席委員 田中議長、林委員、犬飼委員、金村委員、戸所委員、中島委員、池田委員、澤登委員、清田委員

出席教職員 田中副学長兼学部長、常盤学長補佐、濱口研究開発センター長、田口学生支援センター長、平野副局長、新井調整幹兼総務担当部長、小寺企画・情報担当部長、出井財務担当部長、富田学生・就職支援担当部長、黒沢研究・地域連携担当部長
【オンライン】
横山研究科長、北畠情報センター長、善生専門職連携教育研修センター長、上原地域連携センター長、滑川保健センター長、甲田施設管理担当部長、根本教務・入試担当部長

議事概要 ○:学外委員 ●:学内委員、事務局

【審議事項】

(1)学長選考会議委員の選出について

資料に基づき、新井調整幹兼総務担当部長から説明した。

委員として、中島委員、清田委員が選出された。

(2)教員人事委員会委員の指名

資料に基づき、平野副局長から説明した。

案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

(3)令和7年度決算について

資料に基づき、平野副局長から説明した。

案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

主な発言は以下のとおり

- 当期総利益の計算での目的積立金取崩額は 2 億 4,700 万円、4 積立金残高の表では取崩 2 億 4,800 万円と記載されているが、目的積立金取崩額と積立金残高の表の額が異なる理由を教えてください。
- 2 億 4,700 万円については、損益計算上の取崩額である。目的積立金で工具器具備品購入の 100 万円があったため、合計すると積立金残高の表の取崩 2 億 4,800 万円となる。100万円は、損益計算書には計上せず、貸借対照表の有形固定資産 工具器具備品に計上している。
- 積立金を取り崩して実質上の赤字を補填している。人件費は運営費交付金で増額分を収めているが、教育経費は補助金で収めることができなかったということだと思う。積立金の残高も考えた際に、何年も同様の対応はできないが、どのように考えているか。
- 当面の間は目的積立金を取り崩して収支差額に充てる対応になるが、次期中期目標の期間に向けては、目的積立金を取り崩さなくても収支差額が埋まるよう、今後県に運営費交付金の算定方法の見直しを求めていく。
- 授業料を値上げすることは難しいのか。
- 本学の授業料(令和7年度)は、公立大学の中で2番目に高い金額であり、多くの国公立大学は授業料を据え置いている。授業料の値上げは、県と協議し、議会の議決を得る必要があることから、現状での値上げ実施は考えていない。収支差額の補填を、運営費交付金で充てるのか、授業料の値上げで充てるのかという検討については、県と調整しながら進めていく。

(4)令和7年度業務実績報告書(案)について

資料に基づき、平野副局長から説明した。

案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

主な発言は以下のとおり

- 自主財源比率は、財務諸表のどの数値を示しているのか。
- 決算報告書の数値を用いている。運営費交付金のうち、退職金と高額備品、令和5年度決算の調整額を差し引いた額が運営費交付金収入となる。その額と自己収入に加えて前中期目的積立金取崩額の合計が分母となり、自己収入と目的積立金取崩額が分子となる。

この計算方法により自主財源比率が44.3%となる。

○目標達成率が高く、努力されていると思う。しかし、例年赤字が生じており、前中期目的積立金取崩額で自主財源が保たれているということについて、県は容認しているのか。また、大学として赤字をどのように解消していくのか。

●自主財源比率の計算方法は県と合意している。県内に医療人材を輩出するという県立大学の目的を踏まえた上で、県と協議して自主財源比率の目標を設定している。

○安定した経営基盤が教育の質につながると考えている。不透明な社会情勢もあるので、今後も県立大学が高い実績を残していけるように、財源の保持に関する視点も持っていただきたい。

●研究費や寄附金等のように大学の努力で財源を確保できる手段もあるので、安定した経営基盤に向けて努めていく。

○主な取組を確認すると、学生支援を丁寧に実施していることが感じられる。地域貢献、産学官連携及び国際交流に関することについて伺う。埼玉県立大学グローバル活動助成金の制度を見直し、6名の学生に助成金を支給したとの記載があるが、見直し内容と支給額を教えてください。

●従来は支給額が1万円だったが、5万円に増額し、6名の学生に支給した。支給対象となった学生には、活動の経験を学内に共有するよう協力を求めている。

○支給額は5倍になったが、現在の円安情勢を考えると、まだまだ支給額が足りないのではないか。今後も支給額の増額を検討いただきたい。

●令和8年度から新たな助成金を設け、支給額も増額している。

●6名の学生のうち1名の学生には、5万円を上乗せし、10万円を支給した。

●学生支援を目的とした寄附金が増えていくことを望んでいる。

○県内就職率の関係で、県内出身者が県内に就職することが多いと思うが、卒業生の県内出身者の割合を教えてください。

●令和7年度の卒業生のうち、学部のみでは55.8%、研究科も含めた全体では56.8%となっている。令和6年度においては学部

と研究科を含めた全体で約53%、令和5年度においては約50%となっており、県内出身者の割合が増加している。

○県内出身者の増加に向けてどのような取組を実施したのか。

●学生は出身地を問わず地元就職したいという意向が多い。そのため、県内就職率を高めるためには入学者における県内出身者の割合を高めることが必要だと考え、2024年度の入試から県内高校生向けの推薦枠を47%程度まで拡大した。また、教員が高校を訪問した際に、積極的に本学の魅力を発信したことも県内出身者の入学者確保につながったと考えている。

○物価高への学生支援として、学内食堂の食券を配付するなどの取組をされたということを伺っている。また、優良な経営は重要という意見があった。授業料の値上げ実施は難しい面もあると思うので、寄附金を集めての基盤強化が重要ではないかと考えている。経営審議会の委員からも、寄附金の増加を目指して具体的な御意見をいただけると良いのではないかと考えている。

●今後御意見をいただければ幸いです。

(5)第3期中期目標期間業務実績見込み報告書(案)について

資料に基づき、平野副局長から説明した。

案のとおり理事会に提出することについて、異議なく承認された。

主な発言は以下のとおり

○P125に記載されている「国際的視野に立脚した先端的研究を推進する能力を有し」とは、具体的にどのような能力を学生に身につけさせたいと考えているのか。

●特に博士後期課程となる。例えば、学術的領域において先端的な研究をレビューし、自らの研究をどのように発展させていくかという能力を養っている。国際機関と共同で実施する研究を一部で推進しており、博士論文で英文誌にも掲載される者も増えている。

○P154の「外部資金その他の自己収入の確保」において、「積極的な寄附の働き掛けを行った。」と記載されている。先程も話に出たが、寄附金の確保は重要であり、卒業生の方とのつながりや連携が必要と考えるが、働き掛けの内容を教えてください。

●卒業生向けの広報誌を年に1回発行しており、寄附の募集を募っている。さらに、寄附者に大学オリジナルのトートバックを提供するキャンペーンを実施し、寄附金の増加に取り組んだ。OB、OG支援として、同窓会の幹部との意見交換を開催しており、SNSで同窓会の

活動をPRするなど、同窓会の活動内容の周知にも取り組んでいる。同窓会との連携は重要だと考えているので、継続して実施していく予定である。

○同窓会の方々に大学とのつながりを感じてもらうことが重要だと思うので、意見交換等の取組を継続して実施していただきたい。

○多くの項目で評価がAとなっている。努力している結果だとは思いますが、目標が達成しやすい安易な目標になっていないか。特に、財務においては、収入と支出が均衡していないにも関わらず評価がAになっている。自主財源比率の計算方法は、目標ありきの計算方法になっているのではないか。適切な目標の設定が重要だと考える。また、投資活動という記載があったが、積立金をどのように運用しているのか教えてほしい。

●学生納付金が自主財源の最も大きい収入源であり、経営基盤の安定だけを考えれば、授業料の値上げを実施することになる。しかし、授業料の値上げは県との協議や議会の議決が必要になることから実施には至っていない。寄附金の確保も努めているが、経営基盤の安定には相当な寄附金が必要となる。そのような状況を踏まえて、現目標が設定されており、県も了承している。本学としても限りある資源を有効に活用しながら大学運営を実施している。

●授業料は診療報酬を増やすようには値上げができない。御指摘いただいた経営基盤の安定を引き続き意識していく。

●積立金は主に定期預金で運用している。

○若干のリスクがあっても、金利の高い債券の運用も検討いただければと思う。

○県内出身者の県内就職率が高いので、県内就職率を高めるためには、県内出身者を増やすことが重要だと考える。県内高校からの推薦枠を設けているが、推薦枠で入学した学生と一般入試で入学した学生は、入学した後の学業等の成績に差が生じているのか教えてほしい。差がないのであれば、推薦枠を拡充していくのも県内出身者を増やす方法として良いのではないか。

●GPAを用いて比較しているが、基本的に差はない。推薦枠の拡充については、3学科が上限である50%の枠を設けている。上限に達していない学科・専攻に関しては40%強程度の枠となっている。上限に達していない学科・専攻においては、推薦枠の拡充を検討する余地はあるが、推薦枠が定員割している学科・専攻もあるため、推薦枠の拡充ではなく、新たな入試制度の導入を進めている。

○寄附金の確保については、本学が県内に多くの医療人材を輩出しているという県立大学としての特徴を生かし、県内の医療機関や福祉施設、経済界等の団体から寄附金を募るのも必要ではないかと考える。

●経済界とのつながりは重要だと考えており、埼玉県経営者協会や埼玉経済同友会の会合等に出席し、関係の構築に努めている。

【報告事項】

(1)2025年度卒業生の就職・進学状況について

資料に基づき、田口学生支援センター長から報告した。

(2)2026年度科研費の採択状況について

資料に基づき、濱口研究開発センター長から報告した。

(3)業績評価指標の推移について

資料に基づき、常盤学長補佐から報告した。

【その他】

主な発言は以下のとおり

○全国的な少子化の影響もあるが、看護系養成施設の志願倍率減少が問題となっており、看護専門学校の定員数割れや閉校が問題となっている。県立大学は全国トップレベルの就職率や国家試験合格率を誇っているので、県立大学の良い面を PR し、志願者の確保に努めていただきたい。今後看護人材の確保や質の向上を図るためには、例えば大学が高等看護学院と連携してサテライト校を設立していくことが必要だと考えている。看護協会としても、今後の展開の1つとしてサテライト校の設立を進言する。

●御意見として承知した。

以上